



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2018年1月23日

## IMF、当面の景気回復に相当楽観的、ただ構造問題には不満足

今回のIMF世界経済見通しは、今後の動向について短期的には楽観的で、2016年中ごろから続く景気循環の改善は、来年まで続くと思込んでいます。ただ、中期的な景気回復には構造的な問題が残るとも指摘しています。

### IMF世界経済見通し：米減税を主なけん引役に、世界経済成長を上方修正

国際通貨基金(IMF)は2018年1月22日に世界経済見通しを更新しました。IMFは18年と19年の世界成長率予想をともに3.9%とし、昨年(17年10月)時点の予測より共に0.2%上方修正しました(図表1参照)。IMFは成長率の上方修正は世界経済の改善の勢いと、昨年12月に可決された米国の税制改革法案の減税策から期待される効果を反映させたとして説明しています。

#### どこに注目すべきか：

#### 世界経済見通し、税制改革法案、構造問題

今回のIMF世界経済見通しは、世界経済の今後の動向について、短期的には相当楽観的な見方を示したと見られます。IMFによれば、2016年中ごろから続く景気循環の改善は、来年まで続くと思込んでいます。ただ、中期的な景気回復には構造的な問題が残るとも指摘しています。

今回のIMF世界経済見通しの主な注目点は次の通りです。まず、IMFは世界経済全体を上方修正した背景の一つに、米国の減税策を挙げています。IMFの推定では米国のGDPを2020年までの累計で、1.2%引き上げると推定されています。

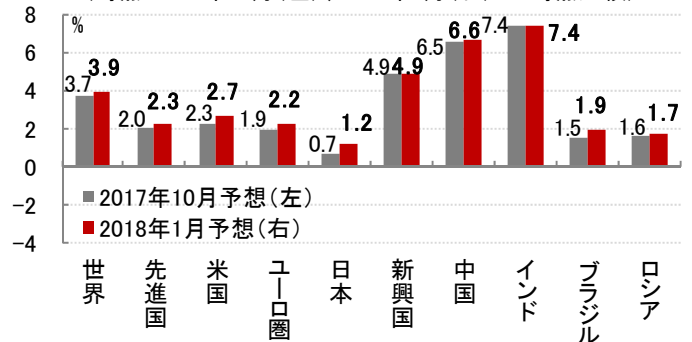
一方、IMFは中期的な景気見通しについては慎重な見方も示しました。税制改革により当面、米成長率は底上げが期待されるものの、個人向け減税の一部失効や財政赤字削減の対応を背景に22年以降は成長を押し下げると述べています。その他の国・地域別では、ユーロ圏の18、19年の成長率予想は各々2.2%、2.0%と最近の回復傾向の維持が、幅広い国の回復を伴い、見込まれています。ただ、潜在成長率を上回る成長を続けていたスペインは下方修正されています。

日本の18年成長率予想は10月時点より0.5%高い1.2%でした。好調な輸出と、財政政策が主な背景とIMFは述べています。新興国は、全体では前回の世界経済見通しと同水準を維持すると見込んでいます。ただ、新興国の主要な国、例えば中国や、ブラジルなどは上方修正されています。中国は外需が

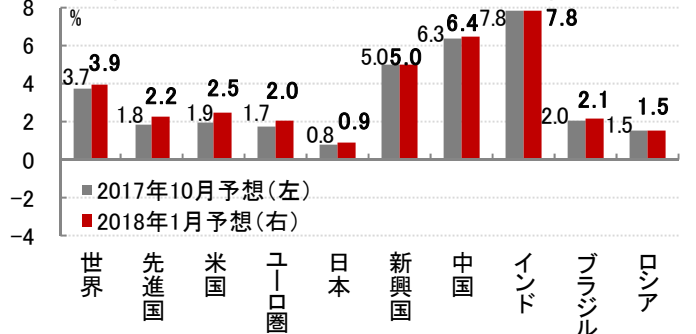
好調なことを反映しています。ブラジルは、商品価格の回復と、政策金利引き下げの効果がプラスに貢献しました。インドの18年、19年の成長予想は前回と同じながら、IMFはインドが高水準の成長を維持すると見えています。

一方、債務問題に苦しむベネズエラ、政治の不透明感が投資意欲の回復を鈍らせている南アフリカなどを下方修正したことは新興国にとりマイナス要因と見られます。IMFは目先の成長率の高さに目を細めるも、生産性の改善など構造問題の回復が遅れている点は、気になるようです。

図表1：IMFの主な国・地域の2018年経済成長見通し  
(時点：2017年10月(左)、2018年1月(右)の2時点比較)



図表2：IMFの主な国・地域の2019年経済成長見通し  
(時点：2017年10月(左)、2018年1月(右)の2時点比較)



出所：国際通貨基金(IMF)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。